



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大久保 正志
(氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,853	△5.9	59	2.4	27	△59.2	5	△88.3
28年3月期第1四半期	1,970	3.0	58	32.7	66	10.3	39	1.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △34百万円 (△168.4%) 28年3月期第1四半期 50百万円 (△10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.34	—
28年3月期第1四半期	2.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	8,952	—	3,576	—	39.9	264.51	—	
28年3月期	8,977	—	3,664	—	40.8	271.05	—	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,576百万円 28年3月期 3,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	△3.9	140	29.4	150	32.0	90	20.0	6.66
通期	7,900	△0.9	300	9.0	310	6.3	180	22.4	13.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,090,400 株	28年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	571,685 株	28年3月期	571,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,518,715 株	28年3月期1Q	13,518,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が進み設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、アジア新興国や資源国等の景気下振れの影響などもあって企業の業況判断に慎重さがみられるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、国内生産台数の減少幅は鈍化しつつありますが、新車販売台数は軽自動車的大幅減により前年同四半期比減少しております。鉄鋼産業も、粗鋼生産量は足元ではやや回復基調にあるものの、中国において高水準の生産が続いた影響等もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億5千3百万円と前年同四半期比5.9%減少いたしました。製造原価の低減を一段と進めたこと等により、営業利益は5千9百万円と前年同四半期比2.4%増加させることができました。

しかしながら、中国における持分法関連会社の一時的な投資損失（3千8百万円）等により営業外費用が増加し、経常利益は2千7百万円と前年同四半期比59.2%減少、また投資有価証券の減損（9百万円）もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期比88.3%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、自社製品の拡販活動の結果、売上高は9億5千8百万円（売上高比率51.7%）と前年同四半期比0.9%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉の炉修工事の減少等により、売上高は3億1千1百万円（売上高比率16.8%）と前年同四半期比8.8%減少いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、新設炉の受注のずれ込み等により、売上高は3億8千9百万円（売上高比率21.0%）と前年同四半期比10.7%減少いたしました。

海外市場向けは、アジア地域での製品出荷の減少等により、売上高は1億1千万円（売上高比率5.9%）と前年同四半期比30.2%減少いたしました。

不動産事業は、売上高8千5百万円（売上高比率4.6%）と前年同四半期比0.7%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は13億6千5百万円（売上高比率73.6%）と前年同四半期比4.8%減少し、営業利益は7千8百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は4億5百万円（売上高比率21.8%）と前年同四半期比11.4%減少し、営業利益は3千7百万円となりました。不動産事業の売上高は8千5百万円（売上高比率4.6%）と前年同四半期比0.7%減少し、営業利益は4千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1千万円（0.2%）減少し、56億8千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1千5百万円（0.5%）減少し、32億6千7百万円となりました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2千5百万円（0.3%）減少し、89億5千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比4千5百万円（1.3%）増加し、34億8百万円となりました。主なものは、短期借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1千9百万円（1.0%）増加し、19億6千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比8千8百万円（2.4%）減少し、35億7千6百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。
なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。